

出産行動に関係している経済・社会・心理的要因

— マルチエージェントシミュレーションのためのモデル構築に関する学際的研究 (2) —

○曹陽¹・松本茂^{1,2}(非会員)・村田忠彦^{1,3}(非会員)

(¹関西大学政策グリッドコンピューティング実験センター・²青山学院大学経済学部・³関西大学総合情報学部)

Key words: 少子化対策、幼児を持つ母親、出産の意思決定

目 的

日本の将来推計人口の最新資料(内閣府、2007)では、2055年には、合計特殊出生率が1.26、総人口が9,000万人を下回り、その4割(約2.5人に1人)が65歳以上の高齢者といった姿が示されている。少子化がマクロ経済や財政・社会保障などに及ぼす影響に関するシミュレーションでは、合計特殊出生率が2025年度にかけて0.1ポイントを上昇すれば、実質国内総生産成長率は2025年度から2050年度の間で平均0.05ポイント高めるといふ(加藤、2005)。出生率0.1ポイントを上昇させる有効な出産対策を探るために、本研究は、政策立案支援のための社会シミュレーションツールを開発する一環として、幼児をもつ母親の出産行動(現在の子ども数)に関わっている経済的要因、社会的要因、心理的要因について実証する。

方 法

調査名称: 子育てアンケート調査^註

調査時期: 2006年6月15日～7月21日の間

調査対象者: 大阪府S市の私立幼稚園に通う園児の母親

調査手続き: 調査コストを軽減し、個人情報法の頒布による回収率の低下を防ぐために、幼稚園に委託調査を依頼した。まず、準備作業として、3月上旬に吹田市私立幼稚園連盟に連絡をとり、4月26日の定例園長会議の席でアンケートの趣旨を説明した。後日、各幼稚園に電話で個別に連絡をとり、協力意向の有無を確認した。最終的に7所の幼稚園から調査協力を得て、案内文と調査票一式を園児の保護者に配付した。次に、記入済みの調査票を事前に用意された返却用封筒に入れ封印して幼稚園側に返却してもらった。調査票の配付数は2237部、回収数は1541部(68.9%)である。分析有効数は1536人、年齢範囲は24歳～51歳($M=34.97$ $SD=3.79$)、無収入者916人(59.6%)、親との同居者99人(6.5%)であった。分析項目: ①経済的要因の操作: 経済学の考えに基づいて、妻の学歴、夫の学歴、妻の月収、夫の月収により測定する。②社会的要因の操作: 社会的ネットワークの観点から、育児期間におけるロコミ影響という変数に着目した。具体的に言うと、我が子のために、幼稚園の選択や小児科の選択に至っては、他者からのロコミを受けたことがあるかどうか、そして、その相手との親密度(友達、知り合い)により測定される。③心理的要因の操作: 育児期間における精神的健康の観点から、プライベート時間・空間に対する意識(必要度、確保度)(泊・吉田、2001)により測定する。

結 果

子ども数と経済的要因の関係 子ども数(1人、2人、3人以上)を独立変数に、経済的要因を測定するための4項目を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、3人以上の子どもをもつ家庭では、妻と夫の学歴が最も低かったが、夫の月収が最も高いという傾向を示した。子1人と子2人の家庭では、すべての項目において有意な差が見られなかった。

項目	分散の検定	下位検定(Tukey)
妻の学歴	$F(2,1146)=3.723$ $p<.05$	1人=2人>3人以上
夫の学歴	$F(2,1146)=7.047$ $p<.001$	1人=2人>3人以上
妻の月収	$F(2,1146)=0.506$ $p>.10$	—
夫の月収	$F(2,1146)=6.171$ $p<.01$	1人=2人<3人以上

子ども数と社会的要因の関係 幼稚園選択と小児科選択に

おいて他者からのロコミ影響について、カイ2乗検定を行った。その結果、幼稚園選択においては、子1人と子2人よりも3人以上の子どもを持つ家庭では、ロコミ影響の有割合が相対的に低かった($\chi^2(1)=22.852$ $p<.001$, $\chi^2(1)=18.156$ $p<.001$)。しかし、子1人と子2人の間に差異が認められなかった($p>.05$)。また、ロコミの相手については、子ども数の違いによって異なることが認められなかった(いずれも $p>.05$)。一方、小児科選択においては、子1人と子2人よりも3人以上の子どもをもつ家庭では、ロコミ影響の有割合が低かった($\chi^2(1)=3.601$ $p<.05$, $\chi^2(1)=5.506$ $p<.05$)。子1人と子2人の間に差異が認められなかった($p>.05$)。また、ロコミの相手については、子ども数の違いによって異なることが認められなかった(いずれも $p>.05$)。

項目	子ども1人		子ども2人		子ども3人以上	
	人数	全体%	人数	全体%	人数	全体%
ロコミ有(幼稚園)	127	8.3%	398	25.9%	54	3.5%
ロコミ有(小児科)	122	7.9%	434	28.3%	76	4.9%
友人(幼稚園)	74	4.8%	216	14.1%	27	1.8%
知人(幼稚園)	35	2.3%	129	8.4%	15	1.0%
友人(小児科)	59	3.8%	217	14.1%	37	2.4%
知人(小児科)	38	2.5%	126	8.2%	25	1.6%
合計	283	18.4%	1006	65.5%	222	14.5%

子ども数と心理的要因の関係 プライベート時間・空間の必要度(7件法、7項目)と確保度(4件法、7項目)の因子構造(主因子法、プロマックス回転)を確認したうえ、それぞれの尺度得点を算出した。子ども数を独立変数に、2つの尺度得点を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、子ども数の違いに関わらず、母親がプライベート時間・空間に対する必要度の得点が同一水準であった。一方、母親がプライベート時間・空間に対する確保度については、子1人の場合の得点が最も高いことがわかった(いずれも $p<.05$)。

項目	分散の検定	下位検定(Tukey)
必要度	$F(2,1429)=0.045$ $p>.10$	—
確保度	$F(2,1429)=10.502$ $p<.001$	1人>2人,3人以上

考 察

子どもを何人もつかというのは、様々な要因が複雑に絡み合った意思決定問題である。子1人家庭と子2人家庭の間では経済的に大きな差異が見られていないこと、両家庭とも社会的ネットワークがより一層形成されていることから、少子化対策の一つとして子2人家庭を推奨することが考えられる。但し、精神的健康に密接な関係を持つプライベート時間・空間の確保が育児支援策の課題として残されている。

註「子育てアンケート調査」の実施及び本発表は文部科学省社会連携研究推進事業(平成17年度～平成21年度 関西大学政策グリッドコンピューティング実験センター)による私学助成を受けた。

引用文献 ■加藤久和(2005) 少子化がマクロ経済や財政・社会保障などに及ぼす影響 財務省財務総合政策研究所「少子化の要因と少子化社会に関する研究会」報告書, p. 16. ■泊真児・吉田富二雄(2001) 心理測定尺度集Ⅱ: 人間と社会のつながりを捉える〈対人関係・価値観〉, サイエンス社, pp. 427-435. ■内閣府(2007) 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況: 平成19年版少子化社会白書, p. 19.

(Yang CAO, Shigeru MATSUMOTO, Tadahiko MURATA)